

(単位:千円)

平成29年度 決算状況

				122076		番号	7			
				市町村		市町村	Ⅳ-3			
				市町村名		市町村	I 6			
				松戸市		H29普通交付	税種地区分			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	27年	483,480人	61.38 km ²	7,876.8人	27年国調	464,974人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	484,457人			22年国調	461,637人		27年国調	1,699人	39,345人
		増減率					就業人口	0.8%	19.0%	80.2%
住民基本台帳	30.1.1	494,402人	S40.4.1以降の合併等の状況			22年国調	1,722人	39,568人	168,695人	
	29.1.1	492,199人			増減率		0.4%	18.8%	80.3%	
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額 ①		153,865,013	157,039,145	△ 3,174,132	△ 2.0%	財政力指数		0.90		
2. 歳出総額 ②		146,962,011	150,994,793	△ 4,032,782	△ 2.7%	実質収支比率		7.6%		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		6,903,002	6,044,352	858,650	14.2	経常収支比率		92.4%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		401,130	280,903	120,227	42.8	積立金現在高		18,941,897		
5. 実質収支(③-④) ⑤		6,501,872	5,763,449	738,423	12.8	うち財政調整基金		12,091,349		
6. 単年度収支 ⑥		738,423	△ 1,415,086	2,153,509		地方債現在高		117,801,826		
7. 積立金 ⑦		1,863	672,373	△ 670,510	△ 99.7	債務負担行為支出予定額		10,153,082		
8. 繰上償還金 ⑧		708	582	126	21.6	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額 ⑨		2,161,276	0	2,161,276	皆増	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 1,420,282	△ 742,131	△ 678,151		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額					63,752,416	実質公債費比率		0.9%		
基準財政収入額					57,534,308	将来負担比率		5.2%		
標準財政規模					85,784,558	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					5,722,710	第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額		
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	56,357,134	53,224,806	3,132,328	2,893,783	-%				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	35,505,928	32,944,759	2,561,169	5,327,884	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	5,566,021	5,533,718	32,303	820,526	-				
水道事業	企適	1,587,828	1,479,330	108,498	57,282	-				
病院事業	企適	20,603,551	20,821,316	△ 217,765	5,365,616	-				
市場事業	企非	138,194	117,688	20,506	77,557	-				
下水道事業	企非	12,124,312	9,291,435	2,776,487	3,147,680	-				
駐車場事業	企非	234,918	73,987	160,931	0	-				
競輪事業	収益	17,208,635	16,128,440	1,080,195	0	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		7							
市町村名		松戸市							
市町村類型		IV-3							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	68,715,784	44.7%	0.7%	64,562,135	人件費	25,537,503	17.4%	△1.4%	23,253,409
地方譲与税	796,358	0.5	0.4	796,358	うち職員給	18,922,651	12.9	△0.4	
利子割交付金	113,458	0.1	55.9	113,458	扶助費	48,381,499	32.9	5.7	14,204,942
配当割交付金	436,082	0.3	36.7	436,082	公債費	9,037,607	6.1	2.9	8,977,903
株式等譲渡所得割交付金	509,565	0.3	116.8	509,565	元利償還金	8,298,879	5.6	4.7	8,239,175
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	元金	738,728	0.5	△14.0	738,728
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金	7,381,282	4.8	5.1	7,381,282	義務的経費小計	82,956,609	56.4	3.1	46,436,254
ゴルフ場利用税交付金	4,459	0.0	△3.6	4,459	物件費	21,699,060	14.8	1.0	16,511,468
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	1,978,880	1.3	△2.9	1,892,545
自動車取得税交付金	317,690	0.2	49.7	317,690	補助費等	8,949,675	6.1	12.0	4,658,001
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	うち一部事務組合に対するもの	32,773	0.0	△1.4	
地方特例交付金等	343,742	0.2	7.4	343,742	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	110,100	0.1	△31.3	0
地方交付税	6,617,782	4.3	2.9	6,210,556	経常的繰出金	13,005,263	8.8	△4.6	10,888,622
内訳					経常的経費小計	128,699,587	87.6	2.3	80,386,890
普通	6,210,556	4.0	3.4						
特別	385,733	0.3	△4.2		投資的経費のうち人件費	651,121	0.4	5.9	
震災復興特別	21,493	0.0	5.5		普通建設事業費	13,205,102	9.0	△37.9	
一般財源計	85,236,202	55.4	1.9	80,675,327	補助	3,748,655	2.6	△45.3	
交通安全対策特別交付金	51,636	0.0	△0.4	51,636	単独	9,451,632	6.4	△34.2	
分担金及び負担金	1,469,831	1.0	9.6	0	内訳				
使用料	2,726,248	1.8	1.0	530,983	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
手数料	1,006,474	0.7	△3.4	0	県営事業負担金	4,815	0.0	△93.7	
国庫支出金	30,683,875	19.9	△0.9		災害復旧事業費	6,330	0.0	38.3	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	失業対策事業費	0	0.0	-	
都道府県支出金	8,969,230	5.8	1.9		投資的経費小計	13,211,432	9.0	△37.9	
財産収入	119,898	0.1	△31.3	0					
寄附金	34,281	0.0	△96.3		積立金	566,949	0.4	△56.3	
繰入金	3,539,108	2.3	115.1	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	1,667,278	1.1	86.1	
繰越金	6,044,352	3.9	△22.6		繰出金(経常的なものを除く)	2,816,765	1.9	58.9	
諸収入	1,987,278	1.3	△3.5	4,147	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
地方債	11,996,600	7.8	△24.3		合計	146,962,011	100.0	△2.7	
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	353,867	0.2	△22.1	
うち臨時財政対策債	5,720,000	3.7	10.2						
合計	153,865,013	100.0	△2.0	81,262,093					
うち東日本大震災分	397,387	0.3	△30.6						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率	
市町村民税	36,004,882	52.4%	0.5%	491,410	議会費	828,702	0.6%	0.4%	
所得割	31,463,447	45.8	1.1	0	総務費	10,784,407	7.3	△19.8	
法人税割	2,633,909	3.8	△6.4	491,410	民生費	75,046,570	51.1	5.6	
固定資産税	24,358,750	35.4	1.5	0	衛生費	16,382,361	11.1	12.4	
土地	10,087,907	14.7	△0.5	0	労働費	73,282	0.0	△9.3	
家屋	11,330,372	16.5	2.5	0	農林水産業費	281,591	0.2	△3.2	
償却資産	2,858,745	4.2	5.2	0	商工費	731,746	0.5	10.8	
その他	8,352,152	12.2	△1.0	0	土木費	13,816,669	9.4	△30.0	
合計	68,715,784	100.0	0.7	491,410	消防費	5,763,527	3.9	5.3	
国民健康保険税(料)	10,834,564		△6.9		教育費	14,209,219	9.7	△11.4	
徴収率					災害復旧費	6,330	0.0	38.3	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	9,037,607	6.1	2.9	
市町村税	99.0%	31.8%	97.2%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.8	36.1	97.0		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.3	26.3	97.1		合計	146,962,011	100.0	△2.7	
国民健康保険税(料)	90.9	21.0	78.1						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
病院事業会計負担金・出資金	H29	5,305,826	5,305,826	0	0	650,000	4,655,826		
健康福祉会館用地等購入事業	H29	1,600,000	1,600,000	0	1,268,800	0	331,200		
道路改良業務	H29	1,216,027	1,216,027	81,150	831,000	284	303,593		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。